

2018年10月期 決算短信 (REIT)

2018年12月17日

不動産投資信託証券発行者名 プレミア投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8956 URL <http://www.pic-reit.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 達哉
 資産運用会社名 プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香月 重人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 大寺 健之
 TEL (03)6630-4611

有価証券報告書提出予定日 2019年1月30日 分配金支払開始予定日 2019年1月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期の運用、資産の状況 (2018年5月1日~2018年10月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	9,119	△0.4	3,988	△3.5	3,552	△3.5	3,550	△3.5
2018年4月期	9,154	5.9	4,134	8.0	3,680	10.1	3,679	10.1

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2018年10月期	2,695	2.9	1.4	39.0
2018年4月期	2,793	3.0	1.5	40.2

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2018年10月期	2,696	3,550	0	0	100.0	2.9
2018年4月期	2,687	3,538	0	0	96.2	2.9

(注1) 2018年4月期における1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の主な要因は、当期未処分利益から圧縮積立金繰入額(140百万円)を減算した金額を分配したことによるものです。

(注2) 配当性向については小数第一位未満を切捨てにより表示しています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年10月期	247,665	124,301	50.2	94,382
2018年4月期	248,262	124,289	50.1	94,373

(参考) 自己資本 2018年10月期124,301百万円 2018年4月期124,289百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	4,415	△555	△3,915	15,562
2018年4月期	11,105	△3,215	△8,340	15,617

2. 2019年4月期の運用状況の予想（2018年11月1日～2019年4月30日）及び2019年10月期の運用状況の予想（2019年5月1日～2019年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2019年4月期	9,827	7.8	4,622	15.9	4,216	18.7	4,215	18.7	2,940	0
2019年10月期	9,116	△7.2	3,885	△16.0	3,479	△17.5	3,477	△17.5	2,640	0

（参考）1口当たり予想当期純利益（2019年4月期）3,200円（2019年10月期）2,640円

（注）2019年4月期の「1口当たり分配金」は、同期の予想当期純利益に対して、同期に発生が見込まれる不動産等売却益をもとに新たに積み立てる予定の圧縮積立金（見込額342百万円）を控除した残額を分配することを前提として計算しています。

その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2018年10月期	1,316,995口	2018年4月期	1,316,995口
② 期末自己投資口数	2018年10月期	0口	2018年4月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、30ページ「1口当たり情報に関する注記」をご参照ください。

(3) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は小数第二位を四捨五入により記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。
2. 運用状況の予想に係る注意事項及び前提条件等については、12ページ記載の「2019年4月期（2018年11月1日～2019年4月30日）及び2019年10月期（2019年5月1日～2019年10月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

目次

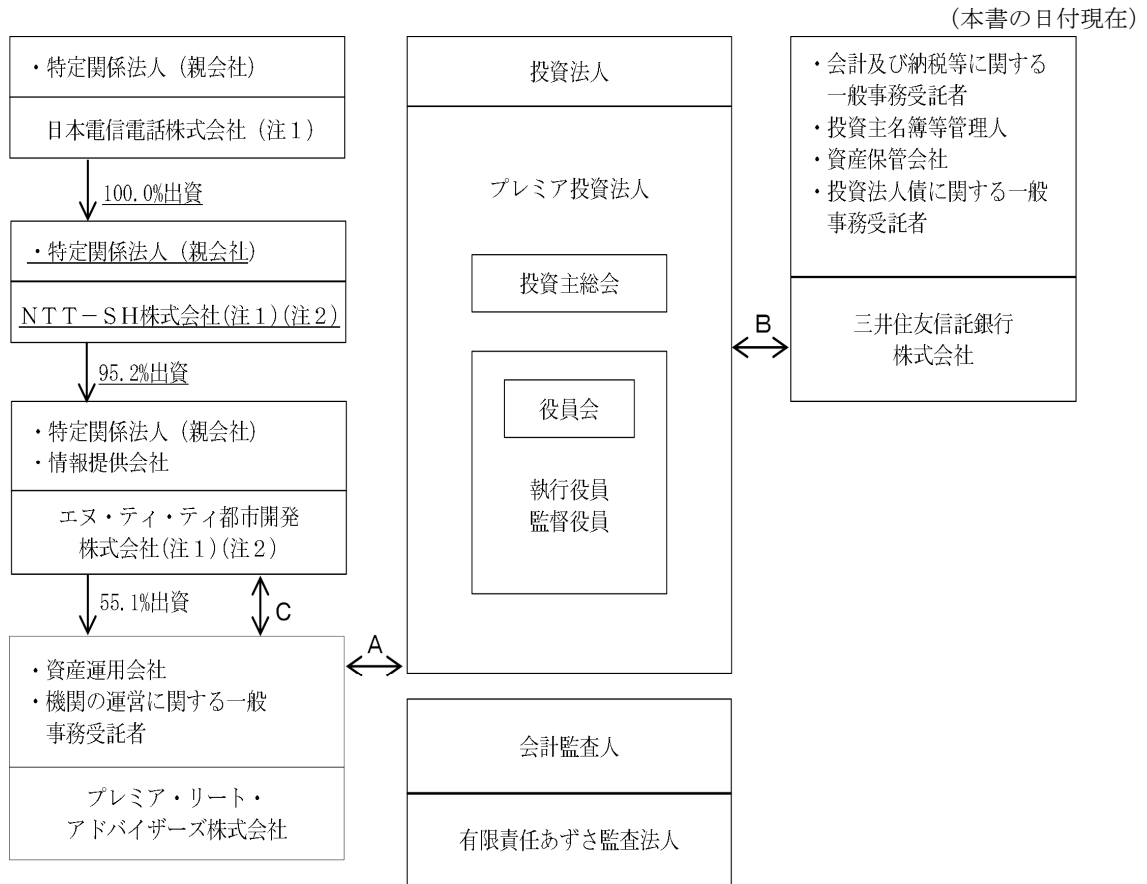
1. 投資法人の関係法人	2
2. 運用方針及び運用状況	5
3. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 投資主資本等変動計算書	17
(4) 金銭の分配に係る計算書	18
(5) キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	20
(8) 表示方法の変更に関する注記	21
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(10) 発行済投資口の総口数の増減	32
4. 役員の異動	32
5. 参考情報	34

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書(2018年7月30日提出)における「投資法人の仕組み」から重要な変更がありましたので、変更箇所を下線部にて示します。

【投資法人の仕組み】

(1) 本投資法人の仕組み図



- A. 資産運用委託契約／一般事務委託契約(機関の運営に関する事務)
- B. 一般事務委託契約(会計及び納税等に関する事務)／投資主名簿等管理事務委託契約／資産保管業務委託契約／財務代理契約
- C. 情報提供に関する合意書

(注1) エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社は、本資産運用会社の親会社であり、また、金融商品取引法施行令第29条の3第3項第2号の取引(不動産信託受益権の取得又は譲渡)を行い、又は行った法人として、特定関係法人に該当します。

また、日本電信電話株式会社及びNTT-SH株式会社は、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の親会社として、特定関係法人に該当します。

(注2) NTT-SH株式会社は、2018年10月16日より実施していたエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の普通株式に対する公開買付けの手続きにより、同年12月4日を決済開始日としてエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の発行済株式の27.9%を取得しました。また、日本電信電話株式会社は、NTT-SH株式会社が発行する株式の対価として、日本電信電話株式会社が保有するエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の株式の全て(発行済株式の67.3%)を同月13日付けでNTT-SH株式会社に現物出資しました。当該現物出資により、同日付けでNTT-SH株式会社はエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の発行済株式の95.2%を保有することとなり、本資産運用会社の親会社として、特定関係法人に該当することとなりました。

なお、NTT-SH株式会社は上記公開買付けに応募しなかったエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の株主の全員にその有するエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の株式の全てを売り渡すことを請求する予定です。

(2) 本投資法人及び本投資法人の関係法人の名称、運用上の役割及び関係業務の内容

名称	運営上の役割	関係業務の内容
プレミア投資法人	投資法人	投資法人として、投資主より拠出を受けた資金等を、主として不動産及び不動産を裏付けとする信託の受益権等の有価証券その他の資産に投資することにより運用を行います。
プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社	資産運用会社	資産運用委託契約に従い、資産運用会社として、本投資法人の規約に基づき、本投資法人の保有する資産の運用を行います。 資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社が、本投資法人の資産運用の一環として、本投資法人が投資を行う不動産、不動産の賃借権又は地上権及び不動産を信託する信託の受益権等の取得の適否、資産に係る維持・管理の方針、資産の売却等を検討し実行します。
	投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（機関の運営に関する事務）	一般事務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、本投資法人の機関の運営に関する事務を行います。
三井住友信託銀行株式会社	投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（会計及び納税等に関する事務）	一般事務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、本投資法人の経理に関する事務に係る一般事務受託者として、計算・会計帳簿の作成及び納税に関する事務を行います。
	投資主名簿等管理人及び特別口座の口座管理機関	投資主名簿等管理事務委託契約(注)に従い、本投資法人からの委託に基づき、投資主名簿等管理人として、本投資法人の投資主名簿の作成及び備置その他の投資主名簿に関する事務、投資主に対して分配する金銭の支払いに関する事務、投資主の権利行使に関する請求その他の投資主からの申出の受付に関する事務等を行います。 また、特別口座の管理に関する契約(注)に従い、本投資法人からの申出に基づき、社債、株式等の振替に関する法律に基づく特別口座の口座管理機関として、本投資法人の振替口座簿の作成及び備置その他の振替口座簿に関する事務等を行います。
	資産保管会社	資産保管業務委託契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、資産保管会社として、本投資法人の取得する資産に係る権利を行使する際に必要となる当該資産に係る権利を証する書面（不動産の登記済権利証、信託受益権証書、契約書、有価証券その他の証書、書類）及びその他の書類の保管、預金口座の入出金の管理及び振替管理事務、投信法に基づく帳簿等の作成事務、輸送事務等を行います。
	投資法人債に関する一般事務受託者である財務代理人	プレミア投資法人第5回、第6回、第7回及び第8回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）財務代理契約に従い、本投資法人からの委託に基づき、払込金の受領及び払込金の本投資法人への交付、本投資法人債の元金の償還及び利息支払の事務、投資法人債原簿及び騰本の調製並びに投資法人債原簿の管理等を行います。

名称	運営上の役割	関係業務の内容
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	特定関係法人（本資産運用会社の親会社、金融商品取引法施行令第29条の3第3項第2号の取引（不動産信託受益権の取得又は譲渡）を行い、又は行った法人）	プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社の発行済株式総数の55.1%を保有する、資産運用会社の親会社です。 なお、本投資法人の保有資産の一部につき信託受益権譲渡契約を締結した前所有者又は前信託受益権者であり、また、かかる資産の一部を借り受ける賃貸借契約及びかかる資産に関連又は付随する契約を本投資法人との間で締結しています。
	情報提供会社	資産運用会社との情報提供に関する合意書に基づき、不動産等の売買に関する情報の提供を行います。
<u>NTT-SH株式会社</u>	特定関係法人（ <u>本資産運用会社の親会社</u> ）	<u>本資産運用会社の親会社であるエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の親会社です。</u>
日本電信電話株式会社	特定関係法人（本資産運用会社の親会社）	本資産運用会社の親会社である <u>NTT-SH株式会社の親会社です。</u> なお、本投資法人の保有資産の一部を借り受ける賃貸借契約を本投資法人との間で締結しています。

(注) 本投資法人は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」といいます。）に基づき、投資主名簿等管理人及び特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社との間で、投資主等及び加入者に関する個人番号及び法人番号（以下「個人番号等」といいます。）の事務の委託に係る覚書等を締結し、マイナンバー法に基づく個人番号等の取扱いの事務等を委託しています。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書(2018年7月30日提出)における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

ア. 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。)に基づき、2002年5月2日に設立され、2002年9月10日に東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所。以下「東京証券取引所」といいます。)不動産投資信託証券市場に上場(銘柄コード8956)しました。

その後、着実に資産規模を拡大し、保有物件に係る取得価格の総額(注1)は、第1期末(2003年4月30日)における49,021百万円(11物件)から、当期末(2018年10月31日)現在において246,464百万円(60物件)まで増加しています。

本投資法人は、投資地域を東京経済圏(注2)中心とし、オフィス及びレジデンスを主たる用途とする不動産に分散投資することで中長期的に安定した収益の確保を図っており、2003年4月の第1期以降、前期の第31期まで31回の利益分配を行ってきました。

(注1)本書において「取得価格」とは、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない税抜売買価格を指します。

(注2)本書において「東京経済圏」とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のみを指します。

イ. 投資環境と運用実績

(ア) 当期における日本経済は、設備投資の増加や生産の緩やかな増加などによる企業収益の改善や、雇用・所得環境の着実な改善による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復が続いています。

(イ) 本投資法人が投資対象としている東京経済圏におけるオフィスビルとレジデンスの投資・運用環境は以下のような状況です。

(賃貸市場)

オフィスビルの賃貸市場については、好調な企業業績を背景に、拡張移転や館内増床など需要が引き続き堅調であり、空室率は低位で推移し、賃料水準についても緩やかな上昇傾向が続いています。

一方、レジデンスについては、引き続き稼働率及び賃料水準ともに安定して推移しています。

(売買市場)

オフィスビル、レジデンスともに物件供給が少ない状況が続いており、数少ない売却物件に対する取得競争は過熱しています。キャップレートは低水準で推移し、取引価格は高止まりの状況が続いています。

(ウ) このような投資環境の中、当期において本投資法人は新たな不動産物件の取得及び売却を行っておらず、2018年10月31日現在、本投資法人が保有する資産は、オフィスビル26物件、レジデンス33物件、優先出資証券1銘柄(注)の計60物件であり、取得価格の総額は246,464百万円、用途別の投資比率はオフィスビル59.5%、レジデンス32.4%、その他(優先出資証券)8.1%となっています。

また、優先出資証券を除いた保有物件の稼働率は、2018年10月31日現在でオフィスビルが前期末比1.4ポイント上昇の97.8%、レジデンスが前期末比0.5ポイント低下の97.4%となっています。

(注) オフィスビル1棟全体及びその敷地から得られるキャッシュ・フローを裏付けとする優先出資証券です。

ウ. 資金調達の詳細等

(ア) 資金の借入等について

A. 本投資法人は、2018年5月22日に、2013年5月22日に借り入れた長期借入金3,000百万円について、長期借入金により借り換えました。当該長期借入金3,000百万円の借入先等の内訳は次のとおりです。

借入先	株式会社 日本政策投資銀行
借入金額	3,000百万円
借入日	2018年5月22日
元本返済日	2026年4月30日
元本返済方法	期日一括返済
金利	固定金利型 (0.66649%)
担保・保証の有無	無担保・無保証

B. 本投資法人は、2018年7月25日に償還期限の到来する投資法人債7,500百万円の償還資金に充当するために、2018年7月24日に投資法人債の発行及び長期借入金の借入を行いました。当該投資法人債及び長期借入金7,500百万円の内訳及び概要は次のとおりです。

[投資法人債(総額6,000百万円)の概要]

名称：①第7回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)

②第8回無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)

発行総額：①2,000百万円

②4,000百万円

払込金額：各投資法人債の金額100円につき金100円

償還金額：各投資法人債の金額100円につき金100円

募集方法：一般募集

払込期日(発行日)：2018年7月24日

償還期限：①2023年7月24日(5年債)

②2028年7月24日(10年債)

利率：①年0.25%

②年0.58%

利払期日：毎年1月24日及び7月24日

担保・保証の有無：無担保・無保証

[長期借入金(総額1,500百万円)の概要]

借入先	株式会社 みずほ銀行	三井住友信託銀行 株式会社
借入金額	1,000百万円	500百万円
借入日	2018年7月24日	
元本返済日	2028年7月24日	
元本返済方法	期日一括返済	
金利	固定金利型(注) (0.76755%)	
担保・保証の有無	無担保・無保証	

(注) 金利変動リスクを低減する目的で借入金残高に対して金利スワップ取引を行っており、当該金利スワップ取引の効果を勘案した固定金利を記載しています。

- C. 本投資法人は、2018年7月31日に、2017年7月31日に借り入れた短期借入金1,940百万円について、短期借入金1,595百万円による借り換えを行い、残額の345百万円については手元資金をもって返済しました。当該短期借入金1,595百万円の借入先等の内訳は次のとおりです。

借入先	三井住友信託銀行 株式会社	株式会社 みずほ銀行	株式会社 三井住友銀行
借入金額	970百万円	480百万円	145百万円
借入日	2018年7月31日		
元本返済日	2019年7月31日		
元本返済方法	期日一括返済		
金利	変動金利型 (1ヶ月TIBOR+0.18%)		
担保・保証の有無	無担保・無保証		

- D. 本投資法人は、2018年9月5日に、2012年9月5日に借り入れた長期借入金5,000百万円について、長期借入金により借り換えました。当該長期借入金5,000百万円の借入先等の内訳は次のとおりです。

借入先	株式会社 あおぞら銀行	株式会社 三菱UFJ銀行	株式会社 みずほ銀行	株式会社 りそな銀行
借入金額	750百万円	1,250百万円	1,500百万円	1,500百万円
借入日	2018年9月5日			
元本返済日	2024年2月29日	2027年8月31日		
元本返済方法	期日一括返済			
金利	固定金利型 (0.49877%)	固定金利型 (0.76880%)	固定金利型(注) (0.76880%)	
担保・保証の有無	無担保・無保証			

(注) 金利変動リスクを低減する目的で借入金残高に対して金利スワップ取引を行っており、当該金利スワップ取引の効果を勘案した固定金利を記載しています。

- E. 本投資法人は、2018年9月28日に、2017年9月29日に借り入れた短期借入金1,460百万円について、短期借入金により借り換えました。当該短期借入金1,460百万円の借入先等の内訳は次のとおりです。

借入先	株式会社 三井住友銀行	株式会社 りそな銀行	株式会社 みずほ銀行
借入金額	920百万円	360百万円	180百万円
借入日	2018年9月28日		
元本返済日	2019年7月31日		
元本返済方法	期日一括返済		
金利	変動金利型 (1ヶ月TIBOR+0.18%)		
担保・保証の有無	無担保・無保証		

この結果、2018年10月31日現在の有利子負債総額は112,655百万円（内訳は短期借入金3,055百万円、長期借入金98,600百万円（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）及び投資法人債11,000百万円（1年内償還予定の投資法人債を含みます。））となり、有利子負債総額中の長期有利子負債比率は97.3%となりました。

(イ) 本投資法人が取得している発行体格付及び債券の格付は下表のとおりです。

信用格付業者	格付内容	
	発行体格付 (格付の方向性又は見通し)	債券格付
株式会社日本格付研究所 (JCR)	AA- (安定的)	AA- (注1)
株式会社格付投資情報 センター (R&I)	A+ (安定的)	A+ (注2)

(注1) 当期中の2018年7月24日付けで発行した第7回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付/発行額2,000百万円) 及び第8回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付/発行額4,000百万円) に対する格付です。

(注2) 第5回及び第6回無担保投資法人債に対する格付です。

エ. 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益9,119百万円、営業利益3,988百万円、経常利益3,552百万円、当期純利益3,550百万円を計上しました。

また、当期の分配金については、税制の特例 (租税特別措置法第67条の15) の適用により利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、当期未処分利益の概ね全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金の金額を2,696円としました。

② 次期の見通し

当面の日本経済は、底堅い内外需を背景とする企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境下、オフィスビルの賃貸市場については、東京都心部におけるオフィスの大量供給により、需給の悪化が懸念されるものの、新規ビルのテナント誘致は概ね順調に推移しており、先行きに関する懸念はやや低下している状況にあります。

一方、レジデンスについては、大都市圏においては人口の転入超過が続いており、レジデンスの供給は低位で推移していることから、今後も安定した需要が続くものと予想されます。

不動産売買市場においては、オフィスビル、レジデンスともに、良好な資金調達環境を背景として、J－REITや国内外の投資家の取得意欲は高く、売買価格は引き続き強含みで推移する可能性があります。

以上の環境認識を踏まえ、本投資法人は以下の運用方針で安定的なファンド運営に注力します。

- ・内部成長については、引き続き稼働率の維持・向上及び適切な賃料水準の確保に注力し、ポートフォリオの活性化に努めていく方針です。
- ・外部成長については、スポンサーのパイプライン・サポート等を活用しつつ、ポートフォリオの着実な成長に努めていく方針です。
- ・財務面については、借入期間の長期化及び返済期日の分散等を通じて、資金調達コストの削減や有利子負債比率の引下げなどに努めていく方針です。

ア. 今後の運用の基本方針

本投資法人は、主として、首都圏に立地し、オフィス又はレジデンスを主たる用途とする不動産を投資対象とし、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。また、ポートフォリオに占めるオフィスビルとレジデンスの投資金額の比率については、概ね6：4を目処として新規物件の取得に取り組むことを基本方針とします。

イ. 新規物件の取得（外部成長）について

(ア) 金融環境の動向に機敏に対応しながら、保有物件の入替等も展望し、着実に資産規模の拡大を図ります。また、中長期的に安定した収益を見込めるよう、立地条件、環境及びスペック等の面で競争力のある物件の取得に努めます。

(イ) 安定した分配金の実現に繋がる投資利回りを確保するためには、過度な価格競争を回避する必要があります。そのためにも、本資産運用会社のメイン・スポンサーであるエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を始め、ケネディクス株式会社、総合地所株式会社、三井住友信託銀行株式会社の各スポンサー及びスポンサーグループの情報ルートを最大限に活用するとともに、本資産運用会社がこれまで蓄積してきた取得ルートも活用して優良物件の取得に努めます。

ウ. 保有物件の売却について

本投資法人は運用資産の中長期的な保有を基本方針とし、取得から短期間での売却は原則として行わない方針であり、売却は原則として以下のような場合に検討するものとします。

- ・戦略的に売却を行うことが本投資法人の収益に寄与する場合
- ・魅力的な購入価格を提示する投資家が現れた場合
- ・戦略的な重要性が失われた場合
- ・財務上の観点から売却を行う場合

エ. 管理運営（内部成長）について

本投資法人は各テナントとの良好な信頼関係を維持・発展させていきます。具体的には以下の運用管理方針で取得した運用資産の中長期的な収益極大化に努めていきます。

- ・テナントニーズの細やかな把握と建物管理サービスの提供、個別物件の特性に応じたリーシング活動を通じて既存テナントの解約防止や増床、新規テナントの確保に繋げ、保有物件の安定稼働と稼働率の向上に努めます。
- ・賃貸収益の中長期的な拡大を目指し、地域的な特性や設備グレード等に応じた各物件固有のポテンシャルを最大限に発揮させるべく適切な賃料設定やその他賃貸条件の向上に努めます。
- ・物件のハード管理面では、各建物の機能の維持・保全に最適な修繕計画を立案・実行し、中長期的観点から継続的な設備投資による資産価値と競争力の向上を図ります。また、計画的な修繕の実施により、管理コスト計上時期の分散と平準化を図っていきます。

オ. 資金調達について

各金融機関との安定的な取引関係を維持・発展させながら、機動的な短期資金と安定的な長期資金のバランスを考慮した資金調達を行います。長期資金については、以下の点に留意しながら柔軟性を持った調達に努めます。

- ・調達手段の多様化（金融機関からの借入、投資法人債の発行及び金利スワップの活用）
- ・返済・償還時期の分散及び平均残存期間の長期化
- ・金融・経済環境の動向に応じた金利条件の選択など

カ. コンプライアンスについて

業務運営における法令遵守に関しては細心の注意を払って臨んでいます。引き続き投資主及び債権者の皆様方のご信頼にお応えすべく、法令遵守・ガバナンス機能の充実及び一層の強化に真摯に取り組んでいく方針です。

キ. 運用状況の見直し

(ア) 2019年4月期（2018年11月1日～2019年4月30日）及び2019年10月期（2019年5月1日～2019年10月31日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

各期見直しの前提条件については、12ページ記載の「2019年4月期（2018年11月1日～2019年4月30日）及び2019年10月期（2019年5月1日～2019年10月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	2019年4月期 〔自 2018年11月1日 至 2019年4月30日〕	2019年10月期 〔自 2019年5月1日 至 2019年10月31日〕
営業収益	9,827百万円	9,116百万円
営業利益	4,622百万円	3,885百万円
経常利益	4,216百万円	3,479百万円
当期純利益	4,215百万円	3,477百万円
1口当たり分配金	2,940円	2,640円
1口当たり利益超過分配金	0円	0円

(注) 上記の予想数値は本書の日付現在で一定の前提条件の下に算出したもので、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金はいずれも変動する可能性があります。
また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

(イ) 決算後に生じた重要な事実

本投資法人において決算日（2018年10月31日）以降に生じた重要な事項は以下のとおりです。

A. 資産の譲渡について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する資産について以下のとおり譲渡の契約を締結しました。

[プレミア海岸ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託財産とする信託の受益権

譲渡価格（注1）：5,350百万円

譲渡資産の取得日：2007年6月29日

取得価格（注2）：5,100百万円

帳簿価額：4,923百万円（2018年10月31日現在）

損益に及ぼす影響：2019年4月期に営業収益として不動産等売却益約342百万円を計上する予定です。

鑑定評価額：3,920百万円（価格時点：2018年10月31日 鑑定評価機関：青山リアルティアー・アドバイザーズ株式会社）

譲渡先（注3）：国内法人

譲渡契約締結日：2018年12月14日

引渡日：2019年1月30日

(譲渡資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都港区海岸二丁目2番6号

用途（注4）：事務所・共同住宅・駐車場

敷地面積：1,670.99㎡ 建物延床面積：8,476.92㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根12階建

建築時期：1993年1月

総賃貸可能面積：5,944.76㎡

[アーバンネット入船ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託財産とする信託の受益権

譲渡価格（注1）：3,350百万円

譲渡資産の取得日：2013年5月10日

取得価格（注2）：2,900百万円

帳簿価額：2,776百万円（2018年10月31日現在）

損益に及ぼす影響：2019年4月期に営業収益として不動産等売却益約513百万円を計上する予定です。

鑑定評価額：3,320百万円（価格時点：2018年10月31日 鑑定評価機関：青山リアルティアー・アドバイザーズ株式会社）

譲渡先：エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

譲渡契約締結日：2018年12月17日

引渡日：2019年1月16日

(譲渡資産の概要)

所在地(住居表示)：東京都中央区入船三丁目2番10号

用途(注4)：事務所

敷地面積：830.11㎡ 建物延床面積：6,058.22㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建

建築時期：1990年7月

総賃貸可能面積：4,037.67㎡

(注1) 譲渡価格は、当該不動産の譲渡に要した諸費用(公租公課等)を減算しない税抜売買価格を記載しています。

(注2) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(公租公課等)を含まない税抜売買価格を記載しています。

(注3) 当該国内法人から名称等の開示について同意を得られていないため非開示としています。

(注4) 用途は、登記事項証明書に表示されている情報をもとに記載しています。

B. 資産の取得について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、以下のとおり取得の契約を締結しました
[アーバンネット五反田NNビル]

(取得の概要)

取得資産：不動産を信託財産とする信託の受益権

取得価格(注1)：5,250百万円

鑑定評価額：5,280百万円(価格時点：2018年11月30日 鑑定評価機関：青山リアルティアー・アドバイザーズ株式会社)

取得先：エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

取得契約締結日：2018年12月17日

引渡日：2019年4月5日

(取得資産の概要)

所在地(住居表示)：東京都品川区西五反田三丁目7番10号

用途(注2)：事務所

敷地面積：1,824.79㎡ 建物延床面積：9,445.54㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建

建築時期：1989年8月

総賃貸可能面積：6,852.23㎡

(注1) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(公租公課等)を含まない税抜売買価格を記載しています。

(注2) 用途は、登記事項証明書に表示されている情報をもとに記載しています。

2019年4月期(2018年11月1日～2019年4月30日)及び

2019年10月期(2019年5月1日～2019年10月31日)運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<p>【2019年4月期】 2018年11月1日～2019年4月30日(181日)</p> <p>【2019年10月期】 2019年5月1日～2019年10月31日(184日)</p>
運用資産	<p>【2019年4月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年10月31日現在保有の既存60物件(優先出資証券1銘柄を含みます。)をベースとして2019年1月16日並びに同月30日に予定しているオフィスビル各1物件の売却及び2019年4月5日に予定しているオフィスビル1物件の取得を前提としており、同期末の保有物件数は59物件を想定しています。 ・なお、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。 <p>【2019年10月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月期と保有物件数の異動がないことを前提としています。 ・なお、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
発行済投資口の総口数	<p>【2019年4月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年10月31日現在の発行済投資口の総口数(1,316,995口)から異動がないことを前提としています。 <p>【2019年10月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月期と発行済投資口の総口数の異動がないことを前提としています。
有利子負債	<p>【2019年4月期】</p> <p>2018年10月期末現在の有利子負債残高112,655百万円から、以下の変動を前提としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 2019年2月28日に返済期限が到来する長期借入金2,850百万円については不動産等売却代金の一部にて全額返済をすること。 (2) 2019年3月6日に償還期限が到来する第5回無担保投資法人債2,500百万円については不動産等売却代金の一部にて全額償還をすること。 (3) 2019年4月5日に取得するオフィスビル(アーバンネット五反田NNビル)の取得代金の一部として3,000百万円の新規借入を行うこと。 <p>なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。(期末予定残高:110,305百万円)</p> <p>【2019年10月期】</p> <p>2019年4月期末現在の有利子負債予定残高110,305百万円から、以下の借入金について、返済期日に同額の借入を行うことを前提としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月31日に返済期限が到来する短期借入金1,595百万円。 ・2019年7月31日に返済期限が到来する短期借入金1,460百万円。 ・2019年9月30日に返済期限が到来する長期借入金2,400百万円。 ・2019年9月30日に返済期限が到来する長期借入金2,400百万円。 ・2019年9月30日に返済期限が到来する長期借入金2,400百万円。 <p>なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。(期末予定残高:110,305百万円)</p>

項目	前提条件
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の運用資産に係る前提のもと、各保有物件の競争力や今後の入・退去動向等を考慮した賃料水準予想及び稼働率予想等から算出しています。なお、2019年4月期については、オフィスビルの稼働率改善や不動産等売却益（2物件）の計上等により、前期比で増収を予想しています。また、2019年10月期については、フリーレント期間の終了等による増加を見込んでいるものの、前期に計上した不動産等売却益が剥落することにより、前期比で減収を予想しています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・各保有物件について以下の諸要因を勘案して算出しています。 ・主要な営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、外注委託費、水道光熱費等については保有資産に係る過去の実績を基にして費用の変動要因を反映して算出しています。 ・固定資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち当該営業期間に納税すべき額を（但し、営業期間毎に分割納付回数異なる物件については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を）前提に算出しています。 ・修繕費に関しては保有物件毎に策定した修繕計画をもとに必要と想定される金額を算出しています。 ・減価償却費については、保有物件に追加的な資本的支出等を勘案のうえ、定額法により算出しています。 ・以上の算出方法等により以下のとおり各費用を算出しました。 <ul style="list-style-type: none"> （1）外注委託費については2019年4月期に1,046百万円、2019年10月期に1,029百万円を想定しています。 （2）固定資産税等については2019年4月期に626百万円、2019年10月期に600百万円を想定しています。 （3）修繕費については2019年4月期に642百万円、2019年10月期に655百万円を想定しています。 （4）保有物件に係る減価償却費については2019年4月期に1,384百万円、2019年10月期に1,403百万円を想定しています。 （5）不動産賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料等）については2019年4月期に666百万円、2019年10月期に637百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・前記の有利子負債に係る前提に基づき、主要な営業外費用である支払利息（アップフロントフィーを含みます。）及び投資法人債利息は2019年4月期に402百万円、2019年10月期に402百万円を想定しています。
1口当たり分配金の額	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数を除く当期未処分利益の全額を分配することを前提としています。 ・但し、2019年4月期においては、同期に発生した不動産等売却益（見込額855百万円）を原資として新たに圧縮積立金（想定額342百万円）を積み立てるものとし、1口当たり分配金は、当期純利益から当該積立金を減算した残額を分配することを前提としています。 ・また、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生など種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益を超える金銭の分配に関して、かかる分配を受けた投資主がその分配の都度、譲渡損益の算定を行うことが必要である税務の取扱いを踏まえ、現時点では投資主に対して利益を超える金銭の分配は行わない予定です。 ・したがって、2019年4月期及び2019年10月期においても1口当たりの利益超過分配金は行わないことを前提としています。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2018年4月30日)	当期 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,493	2,519,322
信託現金及び信託預金	12,440,149	13,042,995
営業未収入金	118,566	122,204
前払費用	157,629	126,190
未収還付法人税等	95,610	97,046
未収消費税等	—	24,087
その他	1,771	1,455
流動資産合計	15,991,222	15,933,301
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	※1 88,722,551	※1 89,459,839
減価償却累計額	△25,384,288	△26,711,408
信託建物(純額)	63,338,262	62,748,431
信託構築物	1,938,930	1,963,462
減価償却累計額	△1,001,538	△1,047,305
信託構築物(純額)	937,392	916,156
信託工具、器具及び備品	334,856	368,136
減価償却累計額	△194,152	△215,428
信託工具、器具及び備品(純額)	140,703	152,707
信託土地	144,997,782	144,998,901
有形固定資産合計	209,414,141	208,816,197
無形固定資産		
信託借地権	1,777,602	1,777,602
信託その他無形固定資産	871	603
その他	8,224	6,853
無形固定資産合計	1,786,698	1,785,060
投資その他の資産		
投資有価証券	20,035,175	20,035,175
繰延税金資産	3,547	1,846
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	388,693	415,616
信託差入敷金及び保証金	623,220	630,697
投資その他の資産合計	21,060,635	21,093,336
固定資産合計	232,261,476	231,694,593
繰延資産		
投資法人債発行費	9,477	37,828
繰延資産合計	9,477	37,828
資産合計	248,262,176	247,665,723

(単位：千円)

	前期 (2018年4月30日)	当期 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,649,888	1,648,911
短期借入金	3,400,000	3,055,000
1年内返済予定の長期借入金	10,850,000	10,050,000
1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	2,500,000
未払費用	129,988	121,684
未払分配金	10,035	10,819
未払法人税等	1,434	605
未払消費税等	401,679	—
未払事業所税	10,744	5,859
前受金	1,280,268	1,277,515
預り金	90,563	86,033
流動負債合計	27,824,603	18,756,429
固定負債		
長期借入金	86,250,000	88,550,000
投資法人債	2,500,000	8,500,000
信託預り敷金及び保証金	7,397,612	7,557,689
固定負債合計	96,147,612	104,607,689
負債合計	123,972,215	123,364,118
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	120,350,148	120,350,148
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	260,208	400,267
任意積立金合計	260,208	400,267
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	3,679,603	3,551,188
剰余金合計	3,939,812	3,951,456
投資主資本合計	124,289,960	124,301,604
純資産合計	※2 124,289,960	※2 124,301,604
負債純資産合計	248,262,176	247,665,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当期 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 7,449,431	※1 7,586,886
その他貸貸事業収入	※1 958,279	※1 1,057,540
不動産等売却益	※2 271,355	—
受取配当金	475,667	475,198
営業収益合計	9,154,733	9,119,625
営業費用		
貸貸事業費用	※1 4,430,324	※1 4,544,272
資産運用報酬	366,632	366,774
役員報酬	4,200	4,200
資産保管手数料	11,521	11,533
一般事務委託手数料	86,748	86,961
会計監査人報酬	8,500	8,500
その他営業費用	112,304	109,162
営業費用合計	5,020,230	5,131,404
営業利益	4,134,502	3,988,221
営業外収益		
受取利息	75	81
未払分配金戻入	1,458	1,080
雑収入	829	83
営業外収益合計	2,362	1,245
営業外費用		
支払利息	405,573	393,810
投資法人債利息	41,343	35,112
投資法人債発行費償却	6,332	5,253
投資口交付費償却	1,227	—
その他	2,164	2,575
営業外費用合計	456,642	436,751
経常利益	3,680,222	3,552,715
税引前当期純利益	3,680,222	3,552,715
法人税、住民税及び事業税	2,966	605
法人税等調整額	△1,782	1,700
法人税等合計	1,184	2,305
当期純利益	3,679,037	3,550,409
前期繰越利益	566	779
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	3,679,603	3,551,188

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	120,350,148	260,208	260,208	3,341,782	3,601,990	123,952,139	123,952,139
当期変動額							
剰余金の配当				△3,341,216	△3,341,216	△3,341,216	△3,341,216
当期純利益				3,679,037	3,679,037	3,679,037	3,679,037
当期変動額合計	—	—	—	337,821	337,821	337,821	337,821
当期末残高	※1 120,350,148	260,208	260,208	3,679,603	3,939,812	124,289,960	124,289,960

当期 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	120,350,148	260,208	260,208	3,679,603	3,939,812	124,289,960	124,289,960
当期変動額							
圧縮積立金の積立		140,059	140,059	△140,059	—	—	—
剰余金の配当				△3,538,765	△3,538,765	△3,538,765	△3,538,765
当期純利益				3,550,409	3,550,409	3,550,409	3,550,409
当期変動額合計	—	140,059	140,059	△128,415	11,643	11,643	11,643
当期末残高	※1 120,350,148	400,267	400,267	3,551,188	3,951,456	124,301,604	124,301,604

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期 〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕	当期 〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕
I 当期末処分利益	3,679,603,879	3,551,188,807
II 分配金の額	3,538,765,565	3,550,618,520
(投資口1口当たりの分配金の額)	(2,687)	(2,696)
III 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	140,059,069	—
IV 次期繰越利益	779,245	570,287

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第13条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益から「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」(同法第65条の7)による圧縮積立金繰入額を控除した残額のうち、発行済投資口の総口数1,316,995口の整数倍の最大値となる3,538,765,565円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第13条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第13条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数1,316,995口の整数倍の最大値となる3,550,618,520円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第13条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	--	---

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当期 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,680,222	3,552,715
減価償却費	1,403,579	1,395,800
投資法人債発行費償却	6,332	5,253
投資口交付費償却	1,227	—
受取利息	△75	△81
未払分配金戻入	△1,458	△1,080
支払利息	446,917	428,922
営業未収入金の増減額 (△は増加)	7,998	△3,644
営業未払金の増減額 (△は減少)	215,023	△89,017
未収消費税等の増減額 (△は増加)	152,153	△24,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	401,679	△401,679
前受金の増減額 (△は減少)	202,574	△2,752
預り金の増減額 (△は減少)	8,050	△4,530
信託有形固定資産の売却による減少額	5,058,777	—
その他	△524	31,954
小計	11,582,479	4,887,773
利息の受取額	75	81
利息の支払額	△469,500	△469,227
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,153	△2,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,105,901	4,415,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△3,219,599	△708,177
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	270,256	352,912
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△266,263	△192,835
その他	—	△7,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,215,605	△555,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,055,000
長期借入れによる収入	7,900,000	9,500,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△3,400,000
長期借入金の返済による支出	△10,900,000	△8,000,000
投資法人債の発行による収入	—	6,000,000
投資法人債の償還による支出	—	△7,500,000
投資法人債発行費の支出	—	△33,603
分配金の支払額	△3,340,102	△3,536,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,340,102	△3,915,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,806	△55,326
現金及び現金同等物の期首残高	16,067,450	15,617,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,617,643	※1 15,562,317

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 信託建物 3年～68年 信託構築物 3年～50年 信託工具、器具及び備品 3年～15年 また、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価額を廃止し、耐用年数経過時点において備忘価額の1円を残して全額償却する方法を採用しています。 但し、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%まで償却した営業期間の翌営業期間以後5年間で備忘価額の1円を残して均等償却する方法を採用しています。 (2)長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1)投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。 (2)投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 但し、保有する不動産のうち、各期毎に分割納付回数の異なる物件に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は前期は該当ありません、当期は5,276千円です。</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについての特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3)ヘッジ方針 本投資法人は、投資法人規約に定める「資産運用の対象及び方針」並びにデリバティブ取引に係るリスク管理規程に基づき、変動金利建て負債の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針</p> <p>保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権 ④信託その他無形固定資産 ⑤信託差入敷金及び保証金 ⑥信託預り敷金及び保証金</p> <p>(2)消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>但し、資産取得に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入していません。</p>
-----------------------------------	---

(8) 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前期の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,547千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,547千円に含めて表示しています。

(9) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

※1 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 〔2018年4月30日〕	当期 〔2018年10月31日〕
信託建物	19,834千円	19,834千円

※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 〔2018年4月30日〕	当期 〔2018年10月31日〕
	50,000千円	50,000千円

[損益計算書に関する注記]

※1 不動産賃貸事業損益の内訳

	前期 〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕		当期 〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料	6,232,978千円		6,368,323千円	
共益費	1,216,453千円	7,449,431千円	1,218,563千円	7,586,886千円
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	226,648千円		224,234千円	
施設使用料	62,705千円		60,617千円	
付帯収益	565,431千円		656,852千円	
その他の雑収入	103,493千円	958,279千円	115,835千円	1,057,540千円
不動産賃貸事業収益合計		8,407,710千円		8,644,426千円
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	1,084,949千円		1,036,676千円	
水道光熱費	625,387千円		707,173千円	
公租公課	566,005千円		623,215千円	
損害保険料	16,396千円		16,272千円	
修繕費	529,466千円		567,849千円	
信託報酬	32,245千円		31,563千円	
減価償却費	1,402,143千円		1,394,430千円	
その他賃貸事業費用	173,729千円		167,092千円	
不動産賃貸事業費用合計		4,430,324千円		4,544,272千円
C. 不動産賃貸事業損益				
(A - B)		3,977,386千円		4,100,153千円

※2 不動産等売却益の内訳

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

櫻岳ビル

不動産等売却収入		1,870,000千円
不動産等売却原価	1,688,965千円	
その他売却費用	5,960千円	
不動産等売却益		175,073千円

NU関内ビル

不動産等売却収入		3,550,000千円
不動産等売却原価	3,368,841千円	
その他売却費用	84,876千円	
不動産等売却益		96,281千円

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

該当事項はありません。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

	前期 〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕	当期 〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕
※1 発行可能投資口総口数及び 発行済投資口の総口数		
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	1,316,995口	1,316,995口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕	当期 〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕
現金及び預金	3,177,493千円	2,519,322千円
信託現金及び信託預金	12,440,149千円	13,042,995千円
現金及び現金同等物	15,617,643千円	15,562,317千円

[リース取引に関する注記]

オペレーティングリース取引（貸主側）

未経過リース料

	前期 〔2018年4月30日〕	当期 〔2018年10月31日〕
1年内	471,730千円	621,904千円
1年超	2,404,439千円	2,766,071千円
合計	2,876,169千円	3,387,975千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕又は有利子負債の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入、投資法人債の発行、又は新投資口の発行により調達しています。

また、一時的な余剰資金や信託預り敷金及び保証金等は安全性、換金性等を考慮し、銀行預金で運用しています。

さらに、不動産投資の一環として、投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）を保有しています。

なお、デリバティブ取引については、負債から生じる金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期借入金、長期借入金及び投資法人債については、主として不動産信託受益権の取得及び有利子負債の返済を目的とした資金調達です。借入金及び投資法人債は弁済期日において流動性リスクに晒されますが、総資産有利子負債比率を適正と考えられる範囲でコントロールして増資による資本市場からの資金調達力の維持・強化に努めること、月次の資金繰り予定表を作成するなどして手元流動性を常に把握して早期に資金調達計画を立案し、所要資金を準備すること等の方法により当該リスクを管理します。

また、変動金利建ての借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、借入額全体に占める変動金利建て借入金残高の比率を金融環境に応じて調整し、さらに、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することにより当該リスクを管理します。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前記「(7)重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）については、不動産特有の投資リスクに加えて、当該証券の流動性リスクや発行体の信用リスク等に晒されますが、本投資法人の総資産に占める投資割合を一定の水準に制限するほか、発行体の財務状況を定期的に把握すること等の方法により当該リスクを管理します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

なお、後記「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載のデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期〔2018年4月30日〕

2018年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,177,493	3,177,493	—
(2) 信託現金及び信託預金	12,440,149	12,440,149	—
資産計	15,617,643	15,617,643	—
(3) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	10,850,000	10,903,818	53,818
(5) 1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,016,000	16,000
(6) 長期借入金	86,250,000	86,403,548	153,548
(7) 投資法人債	2,500,000	2,530,650	30,650
負債計	113,000,000	113,254,017	254,017
(8) デリバティブ取引	—	—	—

〔注1〕 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

また、固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 1年内償還予定の投資法人債及び(7) 投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の決算日〔2018年4月30日〕後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,177,493	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	12,440,149	—	—	—	—	—
合計	15,617,643	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日〔2018年4月30日〕後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,850,000	7,850,000	2,000,000	12,350,000	26,600,000	37,450,000
投資法人債	10,000,000	—	2,500,000	—	—	—
合計	24,250,000	7,850,000	4,500,000	12,350,000	26,600,000	37,450,000

当期〔2018年10月31日〕

2018年10月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,519,322	2,519,322	—
(2) 信託現金及び信託預金	13,042,995	13,042,995	—
資産計	15,562,317	15,562,317	—
(3) 短期借入金	3,055,000	3,055,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	10,050,000	10,096,220	46,220
(5) 1年内償還予定の投資法人債	2,500,000	2,502,300	2,300
(6) 長期借入金	88,550,000	88,660,566	110,566
(7) 投資法人債	8,500,000	8,477,460	△22,540
負債計	112,655,000	112,791,546	136,546
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

また、固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 1年内償還予定の投資法人債及び(7) 投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の決算日〔2018年10月31日〕後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,519,322	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	13,042,995	—	—	—	—	—
合計	15,562,317	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日〔2018年10月31日〕後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,055,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,050,000	650,000	9,400,000	19,450,000	19,800,000	39,250,000
投資法人債	2,500,000	—	2,500,000	—	2,000,000	4,000,000
合計	15,605,000	650,000	11,900,000	19,450,000	21,800,000	43,250,000

[有価証券に関する注記]

前期〔2018年4月30日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。よって時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としていません。

当期〔2018年10月31日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。よって時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としていません。

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期〔2018年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔2018年10月31日〕

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期〔2018年4月30日〕

ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	66,280,000	66,280,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当期〔2018年10月31日〕

ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	70,780,000	65,980,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[退職給付に関する注記]

前期〔2018年4月30日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当期〔2018年10月31日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 〔2018年4月30日〕	当期 〔2018年10月31日〕
繰延税金資産		
未払事業税等損金不算入額	3,547千円	1,846千円
繰延税金資産合計	3,547千円	1,846千円
繰延税金資産の純額	3,547千円	1,846千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 〔2018年4月30日〕	当期 〔2018年10月31日〕
法定実効税率	31.74%	31.51%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△30.52%	△31.46%
その他	△1.19%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.03%	0.06%

[持分法損益等に関する注記]

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

該当事項はありません。

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、東京都区部を中心として賃貸用のオフィスビル及びレジデンスを保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び当期末時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		[自 2017年11月1日 至 2018年4月30日]	[自 2018年5月1日 至 2018年10月31日]
オフィスビル	貸借対照表計上額(注1)		
	当期首残高	146,306,734	141,273,041
	当期中増減額(注3)	△5,033,692	△137,166
	当期末残高	141,273,041	141,135,875
	当期末時価(注4)	158,144,000	161,810,000
レジデンス	貸借対照表計上額(注1)		
	当期首残高	67,895,220	69,919,573
	当期中増減額(注3)	2,024,353	△461,045
	当期末残高	69,919,573	69,458,528
	当期末時価(注4)	76,732,000	78,202,000
合計	貸借対照表計上額(注1)		
	当期首残高	214,201,954	211,192,615
	当期中増減額(注3)	△3,009,338	△598,212
	当期末残高	211,192,615	210,594,403
	当期末時価(注4)	234,876,000	240,012,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 該当する賃貸等不動産の概要については、後記「5. 参考情報(2) 投資資産②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等」をご覧ください。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額はプレミアステージ麻布十番の取得(1,451,128千円)、プレミアステージ笹塚の取得(1,098,892千円)及び保有物件に係る資本的支出(901,531千円)によるものであり、主な減少額は櫻岳ビルの売却(1,688,965千円)、N U関内ビルの売却(3,368,841千円)及び減価償却費(1,402,143千円)によるものです。当期の主な増加額は保有物件に係る資本的支出(796,218千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(1,394,430千円)によるものです。

(注4) 当期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		[自 2017年11月1日 至 2018年4月30日]	[自 2018年5月1日 至 2018年10月31日]
オフィスビル	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	5,884,369	6,063,367
	不動産賃貸事業費用	3,107,023	3,097,794
	不動産賃貸事業損益	2,777,345	2,965,572
レジデンス	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	2,523,341	2,581,059
	不動産賃貸事業費用	1,323,300	1,446,478
	不動産賃貸事業損益	1,200,040	1,134,581
合計	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	8,407,710	8,644,426
	不動産賃貸事業費用	4,430,324	4,544,272
	不動産賃貸事業損益	3,977,386	4,100,153

(注) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注委託費、水道光熱費等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されています。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人の事業は不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

当期〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕	当期 〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕
1口当たり純資産額	94,373円	94,382円
1口当たり当期純利益	2,793円	2,695円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕	当期 〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕
当期純利益(千円)	3,679,037	3,550,409
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	3,679,037	3,550,409
期中平均投資口数(口)	1,316,995	1,316,995

[重要な後発事象に関する注記]

1. 資産の譲渡について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する資産について以下のとおり譲渡の契約を締結しました。

[プレミア海岸ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託財産とする信託の受益権

譲渡価格(注1)：5,350百万円

譲渡資産の取得日：2007年6月29日

取得価格(注2)：5,100百万円

帳簿価額：4,923百万円(2018年10月31日現在)

損益に及ぼす影響：2019年4月期に営業収益として不動産等売却益約342百万円を計上する予定です。

鑑定評価額：3,920百万円(価格時点：2018年10月31日 鑑定評価機関：青山リアルティアー・アドバイザーズ株式会社)

譲渡先(注3)：国内法人

譲渡契約締結日：2018年12月14日

引渡日：2019年1月30日

(譲渡資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都港区海岸二丁目2番6号
 用途（注4）：事務所・共同住宅・駐車場
 敷地面積：1,670.99㎡ 建物延床面積：8,476.92㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根12階建
 建築時期：1993年1月
 総賃貸可能面積：5,944.76㎡

[アーバンネット入船ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託財産とする信託の受益権
 譲渡価格（注1）：3,350百万円
 譲渡資産の取得日：2013年5月10日
 取得価格（注2）：2,900百万円
 帳簿価額：2,776百万円（2018年10月31日現在）
 損益に及ぼす影響：2019年4月期に営業収益として不動産等売却益約513百万円を計上する予定です。
 鑑定評価額：3,320百万円（価格時点：2018年10月31日 鑑定評価機関：青山リアルティアー・アドバイザーズ株式会社）
 譲渡先：エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
 譲渡契約締結日：2018年12月17日
 引渡日：2019年1月16日

(譲渡資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都中央区入船三丁目2番10号
 用途（注4）：事務所
 敷地面積：830.11㎡ 建物延床面積：6,058.22㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建
 建築時期：1990年7月
 総賃貸可能面積：4,037.67㎡

- （注1）譲渡価格は、当該不動産の譲渡に要した諸費用（公租公課等）を減算しない税抜売買価格を記載しています。
- （注2）取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用（公租公課等）を含まない税抜売買価格を記載しています。
- （注3）当該国内法人から名称等の開示について同意を得られていないため非開示としています。
- （注4）用途は、登記事項証明書に表示されている情報をもとに記載しています。

2. 資産の取得について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、以下のとおり取得の契約を締結しました。

[アーバンネット五反田NNビル]

(取得の概要)

取得資産：不動産を信託財産とする信託の受益権
 取得価格（注1）：5,250百万円
 鑑定評価額：5,280百万円（価格時点：2018年11月30日 鑑定評価機関：青山リアルティアー・アドバイザーズ株式会社）
 取得先：エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
 取得契約締結日：2018年12月17日
 引渡日：2019年4月5日

(取得資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都品川区西五反田三丁目7番10号
 用途（注2）：事務所
 敷地面積：1,824.79㎡ 建物延床面積：9,445.54㎡
 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建
 建築時期：1989年8月
 総賃貸可能面積：6,852.23㎡

- （注1）取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用（公租公課等）を含まない税抜売買価格を記載しています。
- （注2）用途は、登記事項証明書に表示されている情報をもとに記載しています。

(10) 発行済投資口の総口数の増減

当期（2018年10月期）において発行済投資口の総口数及び出資総額の増減はありません。なお、当期末（2018年10月31日）までの最近5年間における増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の 総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2013年11月7日	公募増資	20,900	217,599	7,942	93,587	(注1)
2013年12月4日	グリーンシュエアオプションによる 第三者割当	1,100	218,699	418	94,005	(注2)
2015年1月21日	公募増資	42,500	261,199	25,048	119,053	(注3)
2015年2月18日	グリーンシュエアオプションによる 第三者割当	2,200	263,399	1,296	120,350	(注4)
2015年11月1日	投資口分割	1,053,596	1,316,995	—	120,350	(注5)

(注1) 1口当たり発行価格392,925円(引受価額380,029円)にて、物件の取得資金の一部に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注2) 2013年11月7日に行った公募増資に伴い、1口当たり380,029円にて、SMB C日興証券株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注3) 1口当たり発行価格609,375円(引受価額589,375円)にて、物件の取得資金及び借入金の返済に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注4) 2015年1月21日に行った公募増資に伴い、1口当たり589,375円にて、SMB C日興証券株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注5) 2015年10月31日を基準日、2015年11月1日を効力発生日として、投資口1口につき5口の割合による投資口の分割を行いました。

4. 役員の変動

(1) 投資法人における役員の変動

本投資法人は、本投資法人の執行役員である奥田孝浩より、2018年6月22日付けで辞任する旨の届出を同年5月17日に受領しました。これに伴い、補欠執行役員である高橋達哉が同年6月23日付けで新たに執行役員に就任しました。

なお、新執行役員である高橋達哉は、2017年3月28日付投資主総会において補欠執行役員に選任されていません。

①新執行役員

執行役員 高橋 達哉（たかはし たつや）（就任日：2018年6月23日）

②退任執行役員

執行役員 奥田 孝浩（おくだ たかひろ）（退任日：2018年6月22日）

(2) 資産運用会社における役員の変動

① 本資産運用会社は、2018年6月20日付開催の同社定時株主総会において取締役7名の選任を決議しました。

[重任取締役]

代表取締役社長 奥田 孝浩（おくだ たかひろ）
 取締役 財務部長 高橋 達哉（たかはし たつや）
 取締役 運用管理部長 石内 俊行（いしうち としゆき）
 取締役（非常勤） 服部 克士（はっとり かつし）
 取締役（非常勤） 平山 篤志（ひらやま あつし）
 取締役（非常勤） 内田 高弘（うちだ たかひろ）
 取締役（非常勤） 櫻井 武志（さくらい たけし）

② 本資産運用会社は、取締役2名がそれぞれ2018年6月22日及び同年7月1日付けで退任予定であったことから、同年6月22日付開催の同社臨時株主総会において下記取締役2名の選任を決議しました。

ア. 新任取締役

代表取締役社長 香月 重人（かつき しげひと）（就任日：2018年6月22日）
 取締役 大寺 健之（おおでら たけし）（就任日：2018年7月1日）

イ. 退任取締役

代表取締役社長 奥田 孝浩（おくだ たかひろ）（退任日：2018年6月22日）

取締役（非常勤） 服部 克士（はっとり かつし）（退任日：2018年7月1日）

- ③ 本資産運用会社は、取締役1名より退任したい旨の申し出があったことから、2018年8月1日付開催の同社臨時株主総会において取締役1名の選任を決議しました。

ア. 新任取締役

取締役（非常勤） 仲 成彦（なか しげひこ）（就任日：2018年8月1日）

イ. 退任取締役

取締役 運用管理部長 石内 俊行（いしうち としゆき）（退任日：2018年8月1日）

5. 参考情報

(1) 本投資法人の資産の構成

資産の種類	用途等による区分	地域等による区分	前期 [2018年4月30日現在]		当期 [2018年10月31日現在]	
			保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率(%)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率(%)
信託不動産	オフィスビル	都心5区	70,421	28.4	70,172	28.3
		東京23区 (都心5区を除く)	51,396	20.7	51,530	20.8
		東京周辺都市	8,482	3.4	8,431	3.4
		地方主要都市	10,972	4.4	11,001	4.4
		小計	141,273	56.9	141,135	57.0
	レジデンス	都心5区	57,667	23.2	57,309	23.1
		東京23区 (都心5区を除く)	12,252	4.9	12,149	4.9
		東京周辺都市	—	—	—	—
		地方主要都市	—	—	—	—
		小計	69,919	28.2	69,458	28.0
信託不動産合計		211,192	85.1	210,594	85.0	
優先出資証券	—	20,035	8.1	20,035	8.1	
預金等のその他資産	—	17,034	6.9	17,036	6.9	
資産合計(注2)	—	248,262	100.0	247,665	100.0	

(注1) 上表中の「保有総額」は、「信託不動産」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額を、「優先出資証券」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)を記載しています。なお、不動産等を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(注2) 上表中の「資産合計」は、貸借対照表における資産合計を記載しています。

	前期 [2018年4月30日現在]		当期 [2018年10月31日現在]	
	金額(百万円)	対総資産比率(%)	金額(百万円)	対総資産比率(%)
負債総額	123,972	49.9	123,364	49.8
純資産総額	124,289	50.1	124,301	50.2
資産総額	248,262	100.0	247,665	100.0

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

本投資法人が当期末（2018年10月31日）現在において保有する投資有価証券の概要は以下のとおりです。

特定資産の種類	銘柄名	数量 (口)	取得価格 (注1)	貸借対照表計上額 (注2)		評価額 (注3)		対総資産 比率 (%) (注4)	種類別 投資比率 (%) (注5)
			金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)		
優先出資証券	ユーディーエックス 特定目的会社優先出 資証券	53,580 (注6)	19,940	—	20,035	—	20,035	8.1	100.0

(注1) 「取得価格」は、当該優先出資証券の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない税抜売買価格を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」については、取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注3) 「評価額」については、取得原価（取得価額に同じです。取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注4) 「対総資産比率」とは、本投資法人の2018年10月31日現在の資産総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注5) 「種類別投資比率」とは、本投資法人の2018年10月31日現在における優先出資証券の貸借対照表計上額の総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注6) 本投資法人は「秋葉原UDX」（東京都千代田区所在のオフィスビル1棟全体及びその敷地）から得られるキャッシュ・フローを裏付けとしてユーディーエックス特定目的会社が発行する優先出資証券の総口数282,000口のうち53,580口（優先出資持分19.0%）を保有しています。

(注7) 本投資法人が保有する投資有価証券のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものではありません。

②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

ア. 投資資産の概要及び価格と投資比率

次の表は、当期末（2018年10月31日）現在における本投資法人の運用資産の概要を一覧表にまとめたものです。個別の保有不動産に関する損益状況（優先出資証券を除きます。）については、後記「イ. 投資資産の損益の状況」をご参照ください。なお、下記運用資産（優先出資証券を除きます。）はいずれも不動産を信託する信託の受益権です。

用途	地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)	
オフィス	都心5区	A01	ランディック新橋ビル	6,341	6,020	2.6	6,880	100.0	
		A02	ランディック第2新橋ビル	7,045	6,659	2.9	7,470	100.0	
		A03	プレミア道玄坂ビル	1,727	1,470	0.7	2,630	100.0	
		A04	KN渋谷3	5,348	4,944	2.2	8,580	100.0	
		A05	高田馬場センタービル	5,118	4,290	2.1	6,240	100.0	
		A06	六番町ビル	7,860	7,677	3.2	8,760	100.0	
		A08	プレミア海岸ビル	5,100	4,923	2.1	3,920	98.3	
		A10	アーバンネット三田ビル	10,300	10,112	4.2	11,100	100.0	
		A11	アーバンネット麻布ビル	5,000	4,833	2.0	4,940	100.0	
		A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	1,650	1,602	0.7	1,670	100.0	
		A14	アーバンネット入船ビル	2,900	2,776	1.2	3,320	100.0	
		A15	グランパーク（注5）	11,490	11,252	4.7	13,400	97.4	
		A16	アーバンネット麴町ビル	3,600	3,608	1.5	4,800	100.0	
	東京23区 (都心5区を除く)	B02	プレミア東陽町ビル	4,310	3,654	1.7	3,310	100.0	
		B03	上野THビル	4,380	4,490	1.8	2,780	100.0	
		B04	五反田NTビル（注6）	4,100	4,109	1.7	2,890	100.0	
		B05	上野トーセイビル	5,900	5,407	2.4	6,840	100.0	
		B06	アーバンネット池袋ビル	13,600	13,960	5.5	19,600	100.0	
		B07	アーバンネット大森ビル	4,800	4,656	1.9	5,810	100.0	
		B08	スフィアタワー天王洲（注7）	15,000	15,252	6.1	15,800	94.9	
	東京周辺 都市	C01	プレミア横浜西口ビル	3,558	3,105	1.4	3,840	100.0	
		C02	かながわサイエンスパークR&D棟（注8）	6,556	5,325	2.7	5,970	90.7	
	地方主要 都市	G02	NTTクレド岡山ビル（注9）	3,600	3,685	1.5	3,414	88.6	
		G03	アーバンネット静岡追手町ビル（注10）	1,628	1,662	0.7	1,752	97.5	
		G04	アーバンネット静岡ビル（注11）	1,119	1,101	0.5	1,224	100.0	
		G05	アーバンエース肥後橋ビル	4,600	4,550	1.9	4,870	100.0	
	オフィス小計				146,630	141,135	59.5	161,810	97.8

用途	地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)	
レジデンス	都心5区	D01	パークアクシス四谷ステージ	5,208	4,280	2.1	5,070	98.7	
		D02	パークアクシス明治神宮前	2,604	2,420	1.1	1,830	93.4	
		D04	キャビンアリーナ赤坂	1,330	1,155	0.5	1,210	94.7	
		D05	キャビンアリーナ南青山	1,070	873	0.4	1,060	100.0	
		D06	ビュロー紀尾井町	1,840	1,625	0.7	1,370	100.0	
		D08	六本木グリーンテラス	4,678	3,896	1.9	4,410	97.9	
		D09	プレミアステージ芝公園Ⅱ	2,181	1,784	0.9	1,770	100.0	
		D11	ラング・タワー京橋	927	761	0.4	1,090	95.1	
		D12	プレミアステージ三田慶大前	1,580	1,415	0.6	1,930	98.4	
		D13	プレミアロッシ	1,662	1,463	0.7	1,630	98.7	
		D14	プレミアブラン代々木公園	2,330	1,960	0.9	2,370	97.1	
		D15	プレミアステージ内神田	1,723	1,489	0.7	2,140	97.4	
		D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	1,460	1,272	0.6	1,730	96.9	
		D17	Walk赤坂	2,043	1,668	0.8	1,390	95.4	
		D18	プレミアステージ芝公園	1,585	1,465	0.6	1,560	97.7	
		D19	MEW	1,556	1,332	0.6	1,250	100.0	
		D20	芝浦アイランド エアタワー (注12)	7,590	5,757	3.1	7,200	98.2	
		D21	ストーリー赤坂	3,930	3,762	1.6	3,330	92.8	
		D22	ルネ新宿御苑タワー	6,500	6,132	2.6	5,320	93.7	
		D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注13)	5,500	4,618	2.2	6,690	98.5	
		D24	クエストコート原宿	4,500	4,246	1.8	5,170	100.0	
		D25	アーバンコート市ヶ谷	1,385	1,384	0.6	1,900	97.3	
		D26	プレミアステージ麻布十番	1,420	1,447	0.6	1,500	86.1	
		D27	プレミアステージ笹塚	1,080	1,093	0.4	1,140	98.1	
		東京23区 (都心5区を除く)	E01	ビーサイト大崎	1,072	838	0.4	982	100.0
			E02	プレミアガーデン本郷	975	950	0.4	1,030	100.0
			E03	プレミアグランデ馬込	1,560	1,289	0.6	1,230	97.4
E04	プレミアノッツェ祐天寺		1,525	1,369	0.6	1,430	100.0		
E05	プレミアステージ湯島		1,803	1,490	0.7	1,770	94.6		
E06	プレミアステージ駒込		1,830	1,506	0.7	1,920	94.7		
E07	プレミアステージ大塚		1,310	1,140	0.5	1,390	98.3		
E08	プレミアステージ本所吾妻橋		2,640	2,314	1.1	2,810	98.2		
E09	プレミアステージ両国		1,496	1,248	0.6	1,580	99.0		
レジデンス小計				79,894	69,458	32.4	78,202	97.4	
その他	—	Z01	ユーディーエックス特定目的会社 優先出資証券(注14)	19,940	20,035	8.1	—	—	
合計				246,464	230,629	100.0	240,012	97.7	

(注1) 「取得価格」は、当該資産の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない税抜売買価格を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。なお、優先出資証券の「貸借対照表計上額」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)を記載しています。

(注3) 「投資比率」とは、本投資法人の取得価格の総額に対する当該資産の取得価格の比率をいいます。

(注4) 「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額(決算日を価格時点とする青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所作成の報告書によります。)を記載しています。

なお、各評価機関による評価対象物件(物件番号で表示しています。)は以下のとおりです。

青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社：A08、A10、A14～A15、B02～B05、B08、G05、D12、D14、D16、D18～D19、D25、E04～E06

一般財団法人日本不動産研究所：A01～A06、A11～A12、A16、B06～B07、C01～C02、G02～G04、D01～D02、D04～D06、
D08～D09、D11、D13、D15、D17、D20～D24、D26～D27、E01～E03、E07～E09

- (注5) グランパークの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分比率(86.4915%)に対して当該信託受益権に係る準共有持分比率(15.0%)を掛け合わせた実質的な持分割合(12.973725%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注6) 五反田NTビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注7) スフィアタワー天王洲の「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の67)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注8) かながわサイエンスパークR&D棟の「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注9) NTTクレド岡山ビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の60)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注10) アーバンネット静岡追手町ビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の40)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注11) アーバンネット静岡ビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の40)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注12) 芝浦アイランド エアタワーの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注13) 芝浦アイランド ブルームタワーの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注14) 当該優先出資証券の概要については前記「①投資有価証券の主要銘柄」をご参照ください。
- (注15) 本投資法人の運用資産のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものではありません。
- (注16) 本投資法人の運用資産(優先出資証券を除きます。)は、全て賃貸用資産です。

イ. 投資資産の損益の状況

個別の保有不動産に関する損益状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

物件名称		当期 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)													
		賃貸事業収益			賃貸事業費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③ (①+②)	NOI 利回り (%) (注1)
			賃料・ 共益費	その他 収益		外注 委託費	水道 光熱費	公租 公課	修繕費	減価 償却費 ①	その他 支出				
A01	ランディック新橋ビル	201	182	19	86	16	10	24	3	30	1	114	145	4.8	
A02	ランディック第2新橋ビル	225	205	20	92	19	14	16	2	38	1	132	170	5.1	
A03	プレミア道玄坂ビル	82	71	11	30	5	5	5	3	9	0	52	61	8.4	
A04	KN渋谷3	207	166	40	89	17	26	16	3	23	1	118	141	5.7	
A05	高田馬場センタービル	252	210	42	113	25	18	20	10	37	1	139	176	8.2	
A06	六番町ビル	(注2)										166	198	5.2	
A08	プレミア海岸ビル	137	111	25	79	14	11	15	4	33	1	57	90	3.7	
A10	アーバンネット三田ビル	311	284	27	129	34	27	31	2	31	1	182	214	4.2	
A11	アーバンネット麻布ビル	(注2)										83	100	4.2	
A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	(注2)										7	16	2.1	
A14	アーバンネット入船ビル	(注2)										97	116	8.4	
A15	グランパーク	470	400	70	213	53	66	38	9	38	6	257	296	5.3	
A16	アーバンネット麹町ビル	156	144	11	58	21	8	20	0	6	1	97	104	5.8	
B02	プレミア東陽町ビル	113	97	16	80	10	11	8	14	35	1	32	68	3.7	
B03	上野THビル	126	108	17	65	12	9	8	1	16	16	60	77	3.4	
B04	五反田NTビル	94	84	10	41	8	7	8	2	13	0	53	67	3.3	
B05	上野トーセイビル	205	181	24	92	12	12	12	0	52	1	113	165	6.1	
B06	アーバンネット池袋ビル	746	645	100	423	79	87	33	118	100	3	322	423	6.1	
B07	アーバンネット大森ビル	251	238	12	121	33	17	18	8	41	2	130	171	7.4	
B08	スフィアタワー天王洲	582	460	122	331	58	118	57	32	55	8	250	306	4.0	
C01	プレミア横浜西口ビル	146	119	27	71	14	13	10	2	29	1	74	103	6.7	
C02	かながわサイエンスパークR&D棟	417	322	94	272	63	94	33	9	69	1	144	214	8.1	
G02	NTTクレド岡山ビル	247	175	72	211	69	33	29	19	40	20	35	75	4.1	
G03	アーバンネット静岡追手町ビル	109	95	14	46	15	7	5	2	15	0	62	77	9.4	
G04	アーバンネット静岡ビル	76	68	8	34	13	5	5	1	7	0	42	49	9.1	
G05	アーバンエース肥後橋ビル	249	218	31	113	35	23	19	7	26	1	136	162	7.1	
オフィスビル 計		6,063	5,195	867	3,097	728	661	494	297	830	83	2,965	3,796	5.4	

(単位：百万円)

物件名称		当期 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)													
		賃貸事業収益			賃貸事業費用								賃貸事業 損益 ②	NOI ③ (①+②)	NOI 利回り (%) (注1)
		賃料・ 共益費	その他 収益		外注 委託費	水道 光熱費	公租 公課	修繕費	減価 償却費 ①	その他 支出					
D01	パークアクシス四谷ステージ	152	141	11	82	18	1	8	18	27	7	69	97	4.6	
D02	パークアクシス明治神宮前	55	51	4	24	5	1	2	6	6	1	31	37	3.1	
D04	キャビンアリーナ赤坂	40	36	3	20	5	0	1	6	6	0	19	25	4.4	
D05	キャビンアリーナ南青山	36	34	1	18	3	0	1	5	6	0	17	23	5.5	
D06	ビュロー紀尾井町	38	38	-	13	-	-	2	3	7	0	24	31	3.9	
D08	六本木グリーンテラス	132	132	0	50	10	1	7	3	25	1	82	107	5.5	
D09	プレミアステージ芝公園Ⅱ	59	57	1	23	4	0	3	2	12	0	35	47	5.3	
D11	ラング・タワー京橋	37	35	2	14	4	0	1	1	5	0	22	28	7.5	
D12	プレミアステージ三田慶大前	54	53	1	18	3	0	2	1	9	0	35	44	6.3	
D13	プレミアロッソ	53	50	3	25	5	1	2	4	10	1	28	38	5.3	
D14	プレミアブラン代々木公園	65	61	3	36	7	1	3	6	17	1	28	45	4.7	
D15	プレミアステージ内神田	62	57	4	55	6	2	2	31	10	1	7	17	2.4	
D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	46	44	1	21	3	0	1	3	10	1	25	35	5.6	
D17	Wallk赤坂	51	48	3	28	4	0	2	1	17	1	22	39	4.8	
D18	プレミアステージ芝公園	44	42	1	21	6	0	2	3	8	0	22	31	4.2	
D19	MEW	37	32	5	24	3	0	2	4	13	0	13	26	4.0	
D20	芝浦アイランドエアタワー	352	309	42	243	53	10	15	17	96	50	108	204	7.1	
D21	ストーリー赤坂	92	83	8	40	10	1	6	7	12	1	51	64	3.4	
D22	ルネ新宿御苑タワー	180	160	20	106	34	5	11	8	41	3	74	116	3.8	
D23	芝浦アイランドブルームタワー	284	259	24	174	40	3	13	15	66	35	110	176	7.6	
D24	クエストコート原宿	145	136	9	95	15	3	6	43	24	0	50	74	3.5	
D25	アーバンコート市ヶ谷	62	58	3	27	7	0	3	6	8	0	34	42	6.2	
D26	プレミアステージ麻布十番	38	34	3	14	4	0	-	3	5	1	23	28	4.0	
D27	プレミアステージ笹塚	31	30	1	10	2	0	-	1	5	0	21	26	4.9	
E01	ビーサイト大崎	29	29	-	9	-	-	1	1	5	0	19	25	6.1	
E02	プレミアガーデン本郷	32	29	2	15	3	0	2	4	2	1	16	19	4.2	
E03	プレミアグランデ馬込	42	37	4	54	6	0	2	32	11	1	△12	△0	△0.1	
E04	プレミアノッツェ祐天寺	40	37	2	20	3	0	2	2	10	0	20	31	4.6	

(単位：百万円)

物件名称		当期 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)													
		賃貸事業収益			賃貸事業費用								賃貸事業損益 ②	NOI ③ (①+②)	NOI 利回り (%) (注1)
		賃料・ 共益費	その他 収益		外注 委託費	水道 光熱費	公租 公課	修繕費	減価 償却費 ①	その他 支出					
E05	プレミアステージ 湯島	51	49	1	38	6	0	2	12	14	1	12	27	3.6	
E06	プレミアステージ 駒込	54	51	2	29	5	0	2	3	15	2	24	40	5.3	
E07	プレミアステージ 大塚	44	42	1	19	3	0	1	1	10	1	24	35	6.2	
E08	プレミアステージ 本所吾妻橋	82	77	4	39	7	0	3	2	22	1	43	66	5.7	
E09	プレミアステージ 両国	47	45	2	24	4	0	2	1	14	1	23	38	6.1	
レジデンス 計		2,581	2,391	189	1,446	307	45	128	270	563	131	1,134	1,698	4.9	
合計		8,644	7,586	1,057	4,544	1,036	707	623	567	1,394	214	4,100	5,494	5.2	

(注1) NOI利回りについては以下の算式により算出しています。

①個別物件について

$$\text{NOI利回り} = [\text{年換算NOI} (*) \div \text{投資価額} (**)] \times 100$$

*年換算NOI = 各物件に係る当期のNOI × 2

(但し、期中売買物件については当期のNOI × 365 / 期中保有日数)

**投資価額 = 各物件に係る当期末帳簿価額

(但し、売却物件については当期末帳簿価額に代えて売却時帳簿価額で算出)

②「オフィスビル 計」、「レジデンス 計」及び「合計」について

$$\text{NOI利回り} = [\text{年換算NOI} (*) \div \text{投資価額} (**)] \times 100$$

*年換算NOI = 各カテゴリー毎の当期中保有物件に係る当期のNOI合計額 × 2

**投資価額 = 各カテゴリー毎の当期中保有物件に係る当期末帳簿価額合計額

(注2) ひとつの主要テナント又は借地権者との賃貸借契約による賃料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナント又は借地権者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。

(3) 保有不動産の資本的支出

①資本的支出の予定

本投資法人の保有不動産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
				総額	当期支払額	既払総額
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	空調設備改修工事	自 2017年12月 至 2020年4月	1,016,358	168,892	541,240
スフィアタワー天王洲	東京都品川区	給湯設備改修工事	自 2019年2月 至 2023年4月	1,005,000	—	—
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	衛生設備改修工事	自 2018年3月 至 2020年10月	989,848	179,491	179,491
スフィアタワー天王洲	東京都品川区	入居関連工事	自 2018年11月 至 2019年1月	126,630	—	—
アーバンネット大森ビル	東京都大田区	空調設備改修工事	自 2016年6月 至 2019年10月	100,917	22,670	54,995
アーバンネット三田ビル	東京都港区	エレベーター改修工事	自 2018年7月 至 2018年12月	77,900	—	—
アーバンネット静岡追手町ビル	静岡県静岡市葵区	衛生設備改修工事	自 2017年5月 至 2018年12月	70,784	15,633	44,181
NTTクレド岡山ビル	岡山県岡山市北区	火災報知設備等改修工事	自 2018年9月 至 2019年3月	61,877	—	—
グランパーク	東京都港区	非常用電源改修工事	自 2018年4月 至 2018年12月	21,406	—	—
ランディック新橋ビル	東京都港区	空調設備改修工事	自 2018年10月 至 2018年11月	17,614	—	—
アーバンネット静岡追手町ビル	静岡県静岡市葵区	火災報知設備等改修工事	自 2018年11月 至 2019年1月	10,200	—	—

②期中の資本的支出

本投資法人の保有不動産において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は796,218千円であり、当期費用に区分された修繕費567,849千円と合わせ、1,364,067千円の工事等を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	支払金額(千円)
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	衛生設備改修工事	自 2018年2月 至 2018年10月	179,491
アーバンネット池袋ビル	東京都豊島区	空調設備改修工事	自 2018年5月 至 2018年10月	168,892
NTTクレド岡山ビル	岡山県岡山市北区	入居関連工事	自 2018年6月 至 2018年9月	77,844
かながわサイエンスパークR&D棟	神奈川県川崎市高津区	空調設備等改修工事	自 2017年11月 至 2018年5月	29,651
アーバンネット三田ビル	東京都港区	空調設備改修工事	自 2018年9月 至 2018年10月	23,840
上野THビル	東京都文京区	エレベーター改修工事	自 2018年4月 至 2018年5月	23,840
アーバンネット静岡追手町ビル	静岡県静岡市葵区	衛生設備改修工事	自 2018年2月 至 2018年7月	15,633
かながわサイエンスパークR&D棟	神奈川県川崎市高津区	空調設備等改修工事	自 2018年4月 至 2018年8月	13,746
プレミア海岸ビル	東京都港区	防災設備改修工事	自 2018年9月 至 2018年10月	13,307
アーバンネット大森ビル	東京都大田区	空調設備改修工事	自 2018年7月 至 2018年8月	11,704
ルネ新宿御苑タワー	東京都新宿区	空調設備改修工事	自 2018年10月 至 2018年10月	11,397
アーバンネット大森ビル	東京都大田区	空調設備改修工事	自 2018年3月 至 2018年5月	10,966
その他の工事等				215,903
合計				796,218

③長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、減価償却費等の余剰キャッシュ・フローの中から大規模修繕等の支払に充当することを目的とした修繕積立金を以下のとおり積み立てています。

(単位：千円)

営業期間	前期 〔自 2017年11月1日 至 2018年4月30日〕	当期 〔自 2018年5月1日 至 2018年10月31日〕
項目		
当期首積立金残高	562,862	578,472
当期積立額	20,123	20,123
当期積立金取崩額	4,513	-
次期繰越額	578,472	598,595

(4) 地震リスク調査報告書の概要

本投資法人の保有不動産については、株式会社竹中工務店により地震リスク調査報告書を取得しています。但し、本地震リスク調査報告書は、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。

次の表は、当期末（2018年10月31日現在）における本投資法人の資産運用に係るPML値を一覧表にまとめたものです。

本書においてPML値の定義については以下のとおりです。

すなわち、個別物件のPML値（Probable Maximum Loss：予想最大損失率）とは、地震による予想最大損失率を意味しており、統一された厳密な定義はありませんが、ここでは、対象建物が所在する地域で予想される最大規模の地震（PME＝Probable Maximum Earthquake：再現期間475年＝50年間で10%の確率で起こり得る大きさの地震）が発生した場合に、被災後の建物を被災以前の状態に復旧するための工事費が、総建替工事費（＝再調達価格）に占める割合として示されています。なお、当該指標では隣接する建物の倒壊による影響や、火災や水害等による損害は考慮していません。

ポートフォリオのPML評価では、複数の建物における被害の相関性を考慮して、ある震源位置で再現期間475年の地震が発生した場合に、ポートフォリオを構成する建物に同時に発生する被害額の総和から全体での損失率（被害総額／全建物の再調達価格）を求め、その最大値をポートフォリオのPML値としています。

用途	物件名称		PML値 (%)
オフィス	A01	ランディック新橋ビル	10.6
	A02	ランディック第2新橋ビル	12.9
	A03	プレミア道玄坂ビル	5.5
	A04	KN渋谷3	10.6
	A05	高田馬場センタービル	2.0
	A06	六番町ビル	10.8
	A08	プレミア海岸ビル	10.6
	A10	アーバンネット三田ビル	7.2
	A11	アーバンネット麻布ビル	10.5
	A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	7.0
	A14	アーバンネット入船ビル	10.8
	A15	グランパーク	12.0
	A16	アーバンネット麴町ビル	10.0
	B02	プレミア東陽町ビル	16.2
	B03	上野THビル	12.8
	B04	五反田NTビル	14.3
	B05	上野トーセイビル	10.7
	B06	アーバンネット池袋ビル	13.0
	B07	アーバンネット大森ビル	6.8
	B08	スフィアタワー天王洲	8.3
	C01	プレミア横浜西口ビル	10.2
	C02	かながわサイエンスパークR&D棟	10.4
	G02	NTTクレド岡山ビル	14.4
	G03	アーバンネット静岡追手町ビル	9.0
	G04	アーバンネット静岡ビル	9.0
	G05	アーバンエース肥後橋ビル	6.3

用途	物件名称		PML値 (%)
レジデンス	D01	パークアクシス四谷ステージ	7.4
	D02	パークアクシス明治神宮前	9.9
	D04	キャビンアリーナ赤坂	10.1
	D05	キャビンアリーナ南青山	11.2
	D06	ビュロー紀尾井町	11.6
	D08	六本木グリーンテラス	10.3
	D09	プレミアステージ芝公園Ⅱ	11.5
	D11	ラング・タワー京橋	12.5
	D12	プレミアステージ三田慶大前	14.3
	D13	プレミアロッソ	14.0
	D14	プレミアブラン代々木公園	13.1
	D15	プレミアステージ内神田	13.8
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	13.1
	D17	Walk赤坂	13.9
	D18	プレミアステージ芝公園	16.1
	D19	MEW	13.9
	D20	芝浦アイランド エアタワー	11.2
	D21	ストーリー赤坂	11.7
	D22	ルネ新宿御苑タワー	7.2
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー	10.0
	D24	クエストコート原宿	12.7
	D25	アーバンコート市ヶ谷	12.0
	D26	プレミアステージ麻布十番	14.6
	D27	プレミアステージ笹塚	10.5
	E01	ビーサイト大崎	12.1
	E02	プレミアガーデン本郷	12.1
	E03	プレミアグランデ馬込	15.7
	E04	プレミアノッツェ祐天寺	13.6
	E05	プレミアステージ湯島	17.2
	E06	プレミアステージ駒込	18.0
	E07	プレミアステージ大塚 (注)	22.5
	E08	プレミアステージ本所吾妻橋	14.7
	E09	プレミアステージ両国	12.8
ポートフォリオ全体			8.4

(注) 本資産運用会社の社内規程である資産運用ガイドラインにおいて地震PML値が20%以上の物件については耐震補強工事等が条件となっているため、プレミアステージ大塚については、コスト等を勘案し、再調達価格の2.5% (PML値が20%を超過する部分) に相当する金額を支払限度額とした地震保険を付保しています。

(5) 稼働率の推移(注1)

当期の稼働率推移は以下のとおりです。

用途	番号	物件名	当期(2018年5月1日~2018年10月31日)						
			5月 末日	6月 末日	7月 末日	8月 末日	9月 末日	10月 末日	
オフィス	A01	ランディック新橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A02	ランディック第2新橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A03	プレミア道玄坂ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A04	KN渋谷3	77.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A05	高田馬場センタービル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A06	六番町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A08	プレミア海岸ビル	100.0	100.0	100.0	98.3	98.3	98.3	
	A10	アーバンネット三田ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A11	アーバンネット麻布ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A14	アーバンネット入船ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A15	グランパーク(注2)	99.7	99.6	99.7	99.6	97.5	97.4	
	A16	アーバンネット麴町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B02	プレミア東陽町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B03	上野THビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B04	五反田NTビル(注3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B05	上野トーセイビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B06	アーバンネット池袋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B07	アーバンネット大森ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B08	スフィアタワー天王洲(注4)	94.8	94.8	94.9	94.9	94.9	94.9	
	C01	プレミア横浜西口ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	C02	かながわサイエンスパークR&D棟(注5)	89.6	89.6	90.7	89.8	90.7	90.7	
	G02	NTTクレド岡山ビル(注6)	83.8	83.8	82.8	90.1	90.1	88.6	
	G03	アーバンネット静岡追手町ビル(注7)	100.0	100.0	97.5	97.5	97.5	97.5	
	G04	アーバンネット静岡ビル(注8)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	G05	アーバンエース肥後橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			オフィス計	97.0	97.7	97.7	97.9	97.9	97.8

用途	番号	物件名	当期 (2018年5月1日～2018年10月31日)					
			5月 末日	6月 末日	7月 末日	8月 末日	9月 末日	10月 末日
レジ デ ン ス	D01	パークアクシス四谷ステージ	95.0	94.3	93.6	92.7	92.7	98.7
	D02	パークアクシス明治神宮前	97.3	100.0	100.0	93.4	95.9	93.4
	D04	キャビンアリーナ赤坂	100.0	91.7	94.8	86.3	90.1	94.7
	D05	キャビンアリーナ南青山	100.0	100.0	95.7	93.1	100.0	100.0
	D06	ビュロー紀尾井町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D08	六本木グリーンテラス	97.6	97.6	100.0	100.0	100.0	97.9
	D09	プレミアステージ芝公園Ⅱ	100.0	100.0	98.8	97.8	100.0	100.0
	D11	ラング・タワー京橋	96.7	100.0	100.0	98.3	96.5	95.1
	D12	プレミアステージ三田慶大前	100.0	100.0	100.0	98.4	98.4	98.4
	D13	プレミアロッソ	97.6	96.3	96.3	97.3	98.7	98.7
	D14	プレミアブラン代々木公園	94.8	96.8	93.2	94.8	95.5	97.1
	D15	プレミアステージ内神田	98.7	98.7	98.2	95.7	97.4	97.4
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	100.0	93.6	96.7	96.9	96.9	96.9
	D17	Walk 赤坂	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4
	D18	プレミアステージ芝公園	100.0	100.0	93.2	88.7	97.9	97.7
	D19	MEW	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D20	芝浦アイランド エアタワー(注9)	97.9	98.0	97.2	97.8	98.1	98.2
	D21	ストーリー赤坂	94.4	94.4	92.0	88.9	85.2	92.8
	D22	ルネ新宿御苑タワー	93.7	93.3	92.9	94.5	93.0	93.7
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー(注10)	97.9	98.1	98.3	98.2	98.2	98.5
	D24	クレストコート原宿	100.0	97.2	97.2	100.0	100.0	100.0
	D25	アーバンコート市ヶ谷	97.4	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3
	D26	プレミアステージ麻布十番	94.4	100.0	94.4	94.4	88.9	86.1
	D27	プレミアステージ笹塚	98.2	100.0	98.3	98.3	100.0	98.1
	E01	ビーサイト大崎	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	E02	プレミアガーデン本郷	100.0	100.0	93.1	84.9	91.8	100.0
	E03	プレミアグランデ馬込	94.3	94.5	97.4	91.3	91.3	97.4
	E04	プレミアノッツェ祐天寺	94.6	97.8	100.0	100.0	97.0	100.0
	E05	プレミアステージ湯島	97.1	95.5	97.1	96.4	96.4	94.6
	E06	プレミアステージ駒込	97.4	100.0	98.4	95.2	97.1	94.7
E07	プレミアステージ大塚	97.1	100.0	98.6	98.6	98.3	98.3	
E08	プレミアステージ本所吾妻橋	99.4	98.2	97.6	98.8	99.4	98.2	
E09	プレミアステージ両国	98.9	100.0	98.9	100.0	99.0	99.0	
レジデンス計			97.5	97.5	97.1	96.5	96.8	97.4
オフィス・レジデンス合計			97.2	97.6	97.4	97.4	97.5	97.7

- (注1) 本表の稼働率は、[総賃貸面積÷総賃貸可能面積×100]の式により算出しています。本投資法人による取得以前の物件の稼働率情報については、正確な数値の把握が困難であることから開示していません。
- (注2) グランパークの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分割合(86.4915%)に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合(15.0%)を掛け合わせた実質的な持分割合(12.973725%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注3) 五反田NTビルの稼働率については、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注4) スフィアタワー天王洲の稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の67)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注5) かながわサイエンスパークR&D棟の稼働率については、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注6) NTTクレド岡山ビルの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の60)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注7) アーバンネット静岡追手町ビルの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の40)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注8) アーバンネット静岡岡ビルの稼働率については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(持分割合100分の40)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注9) 芝浦アイランド エアタワーの稼働率については、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分（持分割合100分の23）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(注10) 芝浦アイランド ブルームタワーの稼働率については、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分（持分割合100分の16）に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。

(6) 主要な不動産の物件に関する情報

本投資法人の保有する不動産等の資産において、当期の不動産賃貸事業収益の合計額の1割以上（総不動産賃貸事業収益の合計の10%以上）を占める物件はありません。（2018年10月31日現在）

(7) 主要テナントに関する情報

2018年10月31日現在において、総賃貸面積の10%以上を占めるテナントはありません。

(参考) 総賃貸面積における上位10位までのテナント

(2018年10月31日現在)

テナントの名称	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	面積比率 (%) (注2)
株式会社NTTファシリティーズ	建築物・電力設備のコンサルティング、企画、設計、保守、維持管理	アーバンエース肥後橋ビル アーバンネット三田ビル グランパーク	10,681.68	3.9
株式会社ドコモCS	電気通信事業並びに設備保守	アーバンネット池袋ビル	10,525.37	3.8
株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本	経理、財務、購買、総務、人事給与等、各種専門業務に係るアウトソーシング事業	アーバンネット大森ビル	7,488.86	2.7
住友大阪セメント株式会社	セメントの製造・販売	六番町ビル	6,872.77	2.5
ソフトバンク株式会社	国内通信事業等	スフィアタワー天王洲	6,293.31	2.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	システムインテグレーション事業	アーバンネット三田ビル	5,530.68	2.0
NTTファイナンス株式会社	金融業	アーバンネット池袋ビル	5,417.28	2.0
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	教育・研修ソリューション、Webソリューション、映像ソリューションの事業	アーバンネット麻布ビル	4,801.06	1.7
株式会社ジャパンディスプレイ	中小型ディスプレイデバイスの開発、製造販売	ランディック第2新橋ビル	4,140.10	1.5
株式会社イトーキ	オフィス家具製造販売	アーバンネット入船ビル	4,037.67	1.5
合 計			65,788.78	23.8

(注1) 本表の賃貸面積には、事務所等として賃貸借を行っている面積のみを記載しており、倉庫や駐車場等として賃貸している面積及び当該テナントに対する上記以外のレジデンスの賃貸面積は含めていません。

(注2) 本表において「面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）の総賃貸面積の合計に対する当該テナントへの賃貸面積の割合を指します。

(注3) 本表では、信託受託者を賃貸人とし、PM会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しているレジデンスについて、当該PM会社及びPM会社からの転借人に係る記載は除外しています。この場合のマスターリース契約とは、マスターリース会社（第三者に転賃することを目的とした建物全体の賃貸借契約を信託受託者との間で締結している賃借人）である当該PM会社が信託受託者から一括賃借した上で第三者に転賃借を行い、信託受託者が転借人の支払う賃料と同額の賃料を受領する、いわゆる「パススルー方式」の賃貸借契約を意味します。この場合、当該PM会社は賃料収入に関して保証等を行うものではありません。

なお、本投資法人の保有するレジデンスにつき、信託受託者がマスターリース契約を締結しているPM会社は以下のとおりです。

PM会社	マスターリース契約による賃貸面積 (㎡)	対レジデンス総賃貸可能面積比率 (%) ※ 1	対総賃貸可能面積比率 (%) ※ 2
アール・エー・アセット・マネジメント株式会社	42,809.52	41.4	15.1
三井不動産レジデンシャルリース株式会社	31,386.60	30.4	11.1
株式会社長谷工ライブネット	12,856.65	12.4	4.5
エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社	6,960.52	6.7	2.5
スターツアメンティ―株式会社	2,215.68	2.1	0.8
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,704.82	1.6	0.6
合計	97,933.79	94.8	34.6

※ 1 本表において「対レジデンス総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）のうちレジデンスの総賃貸可能面積（グランパークの住宅部分1,704.83㎡及びプレミア海岸ビルの住宅部分1,270.41㎡を含み、クエストコート原宿の事務所部分1,261.58㎡を除きます。）の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合を指します。

※ 2 本表において「対総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）に係る総賃貸可能面積の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合を指します。

以 上